

KOBELCO

第166期
上半期

株主の皆様へ

2018年4月1日～2018年9月30日

証券コード

5406

<お知らせ>

「株主様見学会参加者募集のご案内」を
6ページに掲載しております。

株主の皆様をはじめ当社グループの
全てのステークホルダーの皆様から再び信頼されるよう、
再発防止策の遂行と企業価値の向上に
全力で取り組んでまいります。

株式会社神戸製鋼所
代表取締役社長 | 山口 貢

株主の皆様には、格別のご高配を賜わりありがたく厚く御礼申し上げます。

はじめに、当社グループにおける品質に関わる不適切行為により、株主の皆様には多大なるご迷惑とご心配をお掛けしておりますこと、改めて深くお詫び申し上げます。

再発防止に向けた取組みにつきましては、本年3月6日に公表し、現在、グループを挙げて、ガバナンスの改革や、品質管理体制の再構築などに取り組んでおります。しかしながら、形や仕組みを変えるだけで、変革が実現するわけではなく、全役員・社員が、当社グループの存在意義や目指すべき企業像を示した企業理念を共有し、実現に向けて取り組むことが最も重要だと考えております。

そのためには、経営陣の思いを伝えるだけでなく、現場を見て、社員の声に耳を傾けることが必要であると考え、現在、私が率先して全国にある事業所に足を運び、社員と直接語り合う活動を進めております。また、経営幹部も自ら従業員の声に耳を傾ける対話活動を開始しております。まだこの活動は緒に就いたばかりではありますが、出来る限り多くの社員と対話を続け、再発防止と企業理念の実現に愚直に取り組んでまいります。

当上半期の業績、当期の業績見通しおよび中間配当について

さて、当社グループの上半期の連結業績につきましては、後述の「業績のご報告」でご説明しておりますとおり、建設機械において中国を中心に油圧ショベルの販売台数が堅調に推移した一方、鉄鋼において生産設備の一過性のトラブルや自然災害の影響などにより販売数量が減少したことなどから、売上高は前年同期に比べ511億円増収の9,582億円となりましたが、経常利益は前年同期に比べ364億円減益の93億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、神戸製鋼株式会社の株式の一部を譲渡したことなどによる特別利益を363億円計上しましたが、前年同期に比べ59億円減益の333億円となりました。

続いて、当期の業績見通しについてですが、建設機械においては中国を中心に堅調な需要が継続する見込みであり、鉄鋼においても自動車向けを中心に需要は堅調に推移

するものの、設備トラブルなどによる販売数量の減少などから、経常利益は250億円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は350億円を見込んでおります。

当期の中間配当につきましては、今後の財政状況、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に勘案した結果、1株につき10円とさせていただきます。株主の皆様には、何卒ご理解を賜りたいと存じます。

今後の取組みについて

当社グループが中期経営計画で掲げる、素材系事業、機械系事業、電力事業を3本柱とする事業体の確立を目指す考え方は、これまでと何ら変わるものではありません。信頼回復に向けた施策を進めると同時に、成長機会を逃すことなく、中期経営計画の達成に向け全力で取り組んでまいります。

特に、成長の中心である当社グループの多様な事業を組み合わせたシナジー効果については、徹底的に追求してまいります。これまで進めてきた、鉄鋼やアルミ、溶接が持つそれぞれの強みを融合した輸送機軽量化のためのマルチマテリアル戦略では、ロボット・FA装置大手のファナック株式会社様と共同で異種金属接合用ロボットシステムを開発するなどの成果も出始めております。また、機械系事業の圧縮機とエンジニアリングを融合した水素ステーション開発や、産学共同での再生可能エネルギーの有効利用を目的とした圧縮空気エネルギー貯蔵システムの実証試験を開始するなど、各種取組みを進めております。こうした取組みを拡大させながら当社グループ独自の付加価値をさらに高め、競争優位性を発揮していくことで、社会への貢献を目指してまいります。

当社グループは、安全、品質、そして、コンプライアンスの尊重が企業存立・存続の前提であり、何よりも優先されるべきものとの認識のもと、全役員・社員が一致団結して株主の皆様をはじめ当社を取り巻く全てのステークホルダーの皆様から再び信頼され、ご支持いただける企業グループとなるよう、全力で取り組んでまいります。株主の皆様には、引き続きご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月

当社グループにおける不適切行為について

■概要

神戸製鋼グループでは2016年6月、神戸製鋼ステンレス株式会社でJIS法違反が発生したことを契機として、全事業部門を対象に本社主導による品質監査を進めていたところ、昨年8月末、アルミ・銅事業部門において、本件不適切行為*が行なわれていたことが発覚しました。これを受けて、当社は、本件不適切行為のなされた製品の出荷を即時停止するとともに、外部法律事務所を起用した社内調査を実施したうえで、昨年9月よりお客様への説明を開始し、昨年10月8日以降、対外公表を行ないました。

*本件不適切行為：公的規格または顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざんまたはねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷または提供する行為。

詳細については、当社として、外部調査委員会の調査によって明らかになった事実関係をご説明するとともに、その原因分析および再発防止策を報告した「当社グループにおける不適切行為に関する報告書」（本年3月6日公表）をご覧ください。
http://www.kobelco.co.jp/progress/files/20180306_report.pdf

■原因分析

I. 収益偏重の経営と不十分な組織体制

1. 本社の収益評価に偏った経営姿勢
2. 本社による統制力の低下
3. 経営陣の品質コンプライアンス意識の不足
4. 事業部門内における監査機能の弱さ
5. 本社による品質コンプライアンス体制の不備

II. バランスを欠いた工場運営と社員の品質コンプライアンス意識の低下

1. 工程能力に見合わない顧客仕様等に基づく製品の製造
2. 受注の獲得と納期の達成を至上命題とする生産・納期優先の風土
3. 事業部門を横断した人事交流や人事異動がほとんど存在しない閉鎖的な組織
4. 社員の品質コンプライアンス意識の鈍麻
5. 不適切行為の継続

III. 不適切行為を容易にする不十分な品質管理の仕組み

1. 改ざんまたはねつ造を可能とする検査プロセス
2. 単独かつ固定化した業務体制
3. 遵守することが困難な社内規格の設定

■再発防止策とその進捗状況

当社は、本年3月6日公表の上記報告書にてご報告した再発防止策の着実な実行のため以下の具体的な活動を推進しています。なお、これらの再発防止策の進捗は、社外有識者のみで構成される外部品質監督委員会（当社取締役会の諮問機関）で継続的にモニタリングいただき、改善に向けた諸提言をいただいております。当社は、今後も外部品質監督委員会からの助言や提言を適切に反映し、再発防止策の実効性向上に努めていきます。

再発防止策	進捗	具体的実施内容（本年10月30日時点）
1. ガバナンス面－品質ガバナンス体制の構築		
1) グループ企業理念の浸透	実施中	● 社長による対話活動を本年10月末までの間に合計24事業所・拠点、のべ31回実施。 ● 本年7月に全社員対象の「社員意識調査アンケート」実施（以下の※のものと同じ）。 ● 毎年10月を「KOBELCOの約束月間」として設定し、コミュニケーション活性化のため、本年10月より部単位で従業員等で語り合う活動を開始。
2) 取締役会のあり方	完了	本年6月開催の株主総会決議を経て、当社全体のコーポレートガバナンス体制変更。
3) リスク管理体制の見直し	実施中	● コンプライアンス統括部を本年4月1日に設置。グループ全体のリスク管理強化に向けた各種施策を実行中。 ● 本年7月に全社員対象の「コンプライアンス意識調査アンケート」実施。
4) 事業部門の組織再編	検討中	事業強化を目的とした組織のあり方について検討中。
5) グループ会社の再編	検討中	グループガバナンス強化に向け、各グループ会社のリスク管理やガバナンス体制について整理。一部のグループ会社については具体的な強化策の検討に着手。
6) 事業部門間の人事ローテーションの実施	検討中	事業部門間の人事異動は個別単位で適宜実施済。新たに人材育成、組織の活性化、相互連携の強化を目的としたローテーションの仕組みを検討中。来年4月からの運用開始予定。
7) 現場で生じる諸問題の把握	実施中	● 全社員対象の「社員意識調査アンケート」を本年7月に実施。（※） ● 品質キャラバン隊による現場の困りごとを吸い上げる活動を開始し、本年10月末までに68拠点を訪問（対象拠点：132拠点）。
8) 品質憲章の制定	完了	本年2月に制定済。
9) 品質保証体制の見直し	完了	本社・事業部門・製造所/工場の各階層での品質保証体制の見直しは完了。今後、グループ会社へも展開。
10) 事業管理指標の見直し	検討中	経済性、顧客満足度、社員意識、安全、品質安定性、環境負荷、法令・契約遵守の観点での各事業指標を検討中。来年4月からの導入を予定。
2. マネジメント面－品質マネジメントの徹底		
1) 品質マネジメントの対策	概ね完了	● 品質統括部を設置し、新たに「品質ガイドライン」を制定。本年5月より運用を開始。 ● グループ品質リーダー会議を日本・中国・東南アジアで開催。今後、米圏でも開催予定。
2) 品質保証担当人材のローテーションと育成	一部実施中	品質保証人材マップの作成、品質に関する教育プログラムの体系化に着手。
3) 品質に係る社員教育	実施中	本年8月より当社・グループ会社のライン長（約600名）を対象に品質・コンプライアンス研修を実施中（来年3月まで）。
4) 本社による支援策	実施中	品質統括部・品質監査室による品質監査を本年10月末までに65拠点実施（対象拠点：118拠点）。
3. プロセス面－品質管理プロセスの強化		
1) 試験・検査データの不適切な取り扱い機会の排除および出荷基準の一本化	● 「品質ガイドライン」制定完了 ● 品質監査では正・整備状況を確認	● (1)について 各事業所（グループ会社含む）で使用される試験・検査機の内容を調査し、自動化についての投資計画策定中。
2) 工程能力の把握と活用（素材系）		● (2)について 要求される規格に対する製造プロセスにおける品質ばらつき度合いの把握を実施中。
3) 新規受注時の承認プロセスの見直し		● (2)について アルミ・銅事業部門では、検査データの可視化（グラフ化/指数化）を推進中。
4) 製造プロセス変更時の承認プロセスの見直し		● (3)について アルミ・銅事業部門では、本年度上期末までに新規受注の際の承認の仕組みを整え、本年度下期から実行/試行を開始。
5) 設備投資における品質リスクアセスメントの推進		

鉄鋼

3,595億円 (前年同期比 +1.4%)



- 鋼材販売数量：国内の自動車向けを中心に需要は堅調に推移するも、加古川製鉄所の生産設備トラブルや自然災害の影響などから、前年同期比減
- 鋼材販売価格：主原料価格の上昇などの影響を受け、前年同期を上回る
- 鍛造鋼品売上高：製品構成の変化により、前年同期比減
- チタン製品売上高：航空機分野での拡販等により、前年同期比増
- 経常損益：設備トラブル等による販売数量減少や在庫評価影響などにより、前年同期比201億円悪化の17億円の損失

溶接

398億円 (前年同期比 +0.1%)



- 溶接材料：中国のエネルギーやタイ・インドネシアの自動車向け需要が増加するも、東アジアを中心とした造船向けなどの需要低迷により、前年同期並
- 溶接システム：国内建築鉄骨向け需要が堅調に推移するも、売上高 案件構成の変化により、前年同期比減
- 経常利益：前年同期比16億円減益の9億円

アルミ・銅

1,813億円 (前年同期比 +4.0%)



- アルミ圧延品：飲料用缶向け需要の減少などから、前年同期比減
- 銅圧延品販売数量：前年同期比増 [銅板条] 自動車用端子向け需要が堅調に推移 [銅管] タイ生産拠点の設備トラブル解消により販売数量回復
- 経常利益：アルミ圧延品の販売数量減少やエネルギーコスト上昇、本件不適切行為の影響などから、前年同期比62億円減益の16億円

機械

842億円 (前年同期比 +19.5%)



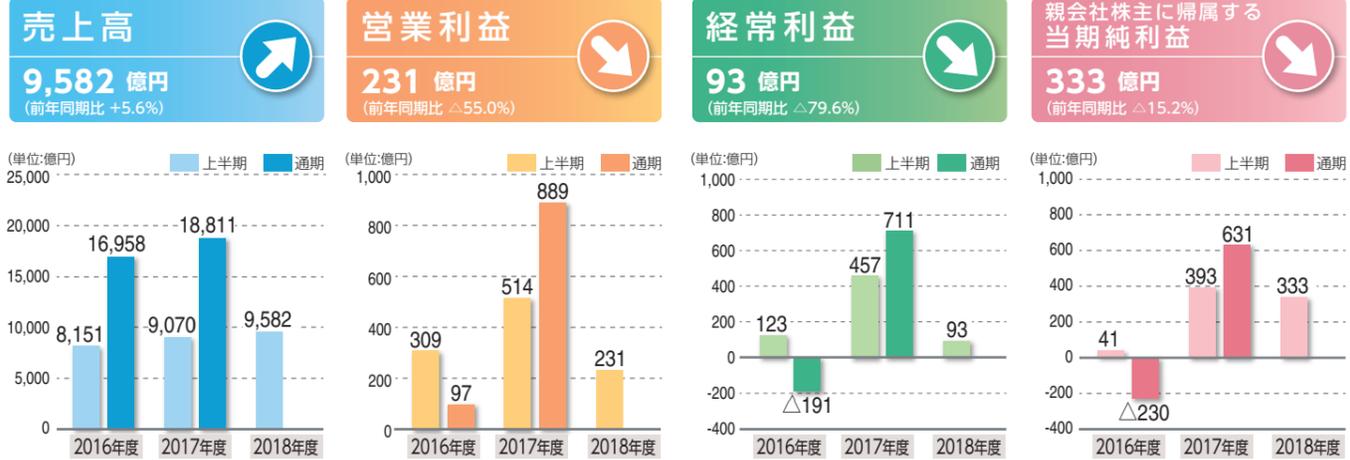
- 受注高：石油精製分野の圧縮機需要の回復基調やアジア・中東における石油化学分野のアフターサービス需要の増加などから、前年同期比8.1%増の725億円
- 当期末受注残高：1,289億円
- 経常損益：前年同期比13億円改善の8億円の利益

当期の概況

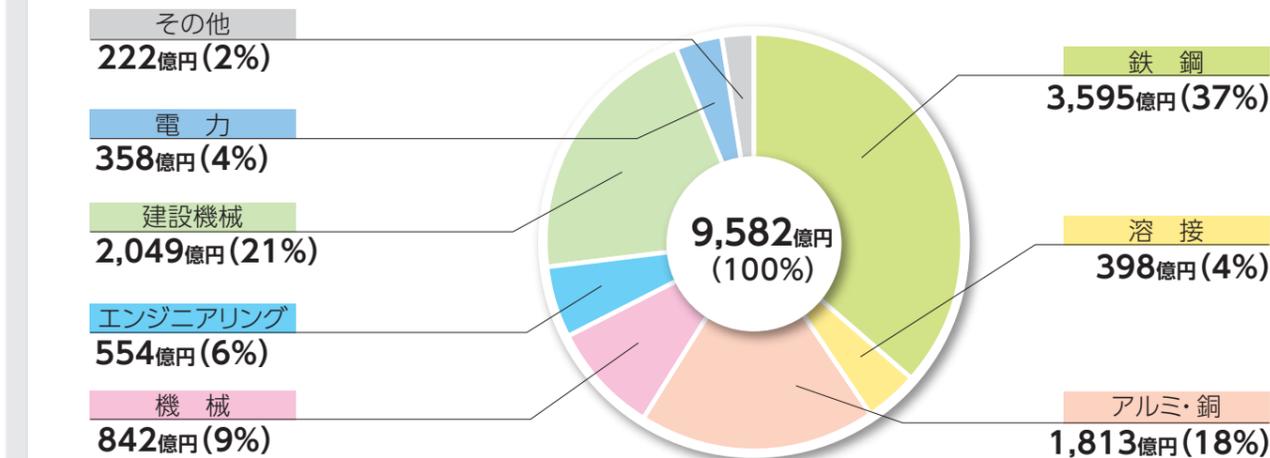
当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、国内における自動車向けを中心に需要は堅調に推移したものの、加古川製鉄所における生産設備の一過性のトラブルや自然災害の影響などから、前年同期を下回りました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けの需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。銅圧延品の販売数量は、自動車用端子向けの需要が堅調に推移したことや、タイ生産拠点での設備トラブル解消による販売数量の回復などから、前年同期を上回りました。油圧ショベルの販売台数は、中国を中心に需要が堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。

この結果、当上半期の売上高は、前年同期比511億円増収の9,582億円となりましたが、設備トラブルによる販売数量の減少や在庫評価影響などにより、営業利益は前年同期比282億円減益の231億円、経常利益は前年同期比364億円減益の93億円となりました。特別損益は、神鋼不動産株式会社の株式の75%を東京センチュリー株式会社および日本土地建物株式会社へ譲渡したことに伴う利益などを計上したことから363億円の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、59億円減益の333億円となりました。

業績ハイライト (連結)



事業別売上高 (2018年度 上半期)



(注) 下記円グラフの各事業の売上高の合計から、各事業間の内部売上高等の消去額252億円を差し引いた金額が、連結売上高の合計額9,582億円となります。なお、各事業別の比率は、各事業の売上高の合計をもとに算出しております。

エンジニアリング

554億円 (前年同期比 +15.4%)



- 受注高：廃棄物処理関連事業での堅調な受注により、前年同期比29.1%増の722億円
- 当期末受注残高：2,012億円
- 経常利益：案件構成の変化等により、前年同期比6億円減益の10億円

建設機械

2,049億円 (前年同期比 +12.2%)



- 油圧ショベル：中国を中心とした需要の堅調な推移により、前年同期比増
- クローラークレーン販売台数：前年同期比増 [国内] 2018年7月に高砂製作所にて発生したクレーン倒壊事故の影響による出荷検査の遅れのため、前年同期比減 [海外] 北米等における需要が堅調に推移
- 経常利益：前年同期比20億円増益の135億円

電力

358億円 (前年同期比 +8.8%)



- 経常損益：神戸の新規発電プロジェクトの資金調達に伴う一過性の費用発生などにより、前年同期比69億円悪化の36億円の損失

etc

222億円 (前年同期比 △23.9%)



- コベルコ科研：[試験研究事業] 受注減
- その他：連結子会社であった神鋼不動産株式会社を、持分法適用関連会社に変更
- その他の事業全体の経常利益：前年同期比8億円減益の8億円

当社グループは「2016～2020年度グループ中期経営計画」を策定し、素材系事業・機械系事業・電力事業の3本柱による成長戦略を一層深化させ、盤石な事業体を確立させるビジョンである「KOBELCO VISION “G+” (ジープラス)」への取り組みを進めています。輸送機の軽量化やエネルギー・インフラなど中長期的に伸張する成長分野に経営資源を集中し、当社グループ独自の付加価値を更に高め、競争優位性を発揮していくことで事業を拡大・発展させるとともに、社会への貢献を目指します。

※当グループ中期経営計画の詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) をご覧ください。

2016～2020年度グループ中期経営計画 基本方針	
1 3本柱の事業成長戦略	
素材系事業	輸送機軽量化への取組み 鉄鋼事業の収益力強化
機械系事業	エネルギー・インフラ分野への取組み 建設機械事業の収益力強化
電力事業	安定収益化への取組み
2 経営基盤の強化	
i) コーポレートガバナンスの強化	
ii) 人材確保・育成	
iii) 技術開発力・ものづくり力の向上	
3 財務戦略	
財務規律の維持とキャッシュ対策の実施	
2020年度達成目標	
◆ROA (経常損益/総資産): 5%以上	
◆D/Eレシオ (有利子負債/自己資本): 1倍以下を堅持	

※ROA: 経常損益 ÷ 総資産 ※D/Eレシオ: 有利子負債 ÷ 自己資本

■中期経営計画 2018年度上期の主な取組み

素材	電力
<ul style="list-style-type: none"> 自動車用超ハイテン(高張力鋼板)の需要拡大に対応するため、加古川製鉄所薄板工場において新たに連続焼鈍設備を中心とした超ハイテンの生産設備投資を決定。 燃費規制強化とアルミ押出・加工品の需要に対応するため、米国における自動車用アルミ押出材生産拠点の設備増強を決定。 	<ul style="list-style-type: none"> 真岡発電所(栃木県)の建設工事を実施中。 神戸での発電所新設プロジェクトに関して、電力供給を目的とした株式会社コベルコパワー神戸第二を簡易新設分割により設立。環境アセスメント完了後、神戸市と環境保全協定を再締結するとともに、資金調達についてプロジェクトファイナンス(特定の事業から得られる収益のみを返済原資とする資金調達方法)を組成。また、建設工事の着手に必要な法的手続きをすべて完了(10月1日に建設工事着工)。
機械	経営基盤の強化
<ul style="list-style-type: none"> 事業再構築中であった中国油圧ショベル事業において、販売代理店の絞込・統廃合、販売管理体制の再構築が概ね完了。 	<ul style="list-style-type: none"> 人工知能(AI)を活用してものづくり力の強化および製品開発の効率化・高度化を目指す専任組織「AI推進プロジェクト部」を技術開発本部内に新設。

■KOBELCOの約束・Next100プロジェクト

2017年度に開始した、「KOBELCOの約束 Next100プロジェクト(次の100年に向けた活動)」をさらに推進し、信頼回復に向けた改革の実効性が高められるよう、社長をはじめとする経営幹部が国内外の各事業所を回り、社員に対して「KOBELCOの3つの約束」「KOBELCOの6つの誓い」の趣旨やこれらに込めた思いを直接語り掛ける活動を継続しています。

●社長による「事業所対話」

2018年4月から各事業所で部長クラスの管理職と、ひざを突き合わせた双方向の対話を開始しました。各部署のトップである部長クラスに、「Next100プロジェクト」活動の「実践の核」となって行動してもらうことを目的に、社長自らの考えを直接伝えるだけでなく、出席メンバーから出る意見一つひとつに耳を傾け応える、双方向の対話を図っています。2018年9月末までに、海外拠点を含む当社グループの全24事業所で延べ31回の対話を行ない、当社グループの信頼回復に向けて、「もう一度不祥事を起こせば次はない」という覚悟の共有や、一体感の醸成を図りました。さらに、この下期には、各工場における製造現場の監督者の長である「係長」との対話を開始しています。また、事業部門長などの社長以外の経営幹部も同様の対話活動を行なっています。

●KOBELCOの3つの約束

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します 2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます 3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

●KOBELCOの6つの誓い

1. 高い倫理観とプロ意識の徹底 私たちは、法令、社内ルール、社会規範を遵守することはもちろんのこと、高い倫理観とプロとしての誇りを持って、公正で健全な企業活動を行います。

2. 優れた製品・サービスの提供による社会への貢献 私たちは、「品質憲章」に基づき、安全かつ安心で、優れた製品・サービスを提供し、お客様の満足と社会の発展に貢献します。

品質憲章 KOBELCOグループは、製品、サービスにおいて「信頼される品質」を提供するために法令、公的規格ならびにお客様と取り決めた仕様を遵守し、品質向上に向けてたゆまぬ努力を続けてまいります。

3. 働きやすい職場環境の実現 私たちは、安全で安心して働くことができる職場環境を実現します。また、一人ひとりの人格・個性・多様性を互いに尊重し、それぞれが最大限の能力を発揮して生き生きと働ける職場環境を実現します。

4. 地域社会との共生 私たちは、グループの基盤である地域社会に貢献するよう努めます。

5. 環境への貢献 私たちは、より豊かで住みやすい社会づくりを目指して、環境に配慮した生産活動を行い、技術・製品・サービスで環境に貢献するよう努めます。

6. ステークホルダーの尊重 私たちは、お客様、お取引先、社員、株主等を含む幅広いステークホルダーを仲間として尊重し、健全かつ良好な関係を築きます。

株主様見学会参加者募集のご案内

当社は株主の皆様へ当社へのご理解を一層深めていただくために、引き続き株主様見学会を実施いたします。今回ご覧いただくのは、神戸製鉄所と神戸総合技術研究所でございます。つきましては下記の内容にて開催いたしますので、ご案内申し上げます。

開催場所	神戸製鉄所 兵庫県神戸市灘区灘浜東町2 神戸総合技術研究所 兵庫県神戸市西区高塚台1-5-5
対象者	2018年9月30日現在、当社株式を1単元以上ご所有の株主様
募集人数	神戸製鉄所 200名(各回50名) ※募集人数には 神戸総合技術研究所 90名(各回45名) 同伴者様も含みます。
参加費	無料 ※ただし、集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担とさせていただきます。
応募方法	同封の参加申込はがきに必要な事項をご記入のうえ、ご返送ください。 ※対象者の方のみ、はがきを同封しております。 【締切日：2018年12月21日(金)到着有効】
お問い合わせ先	株式会社神戸製鉄所 コーポレート・コミュニケーション部 株主様見学会係 TEL 078-261-4067 受付時間 10:00～17:00 (土・日、祝日、その他会社の休業日を除く)



- 以下の点につき、あらかじめご了承ください。
- 神戸製鉄所の新発電所建設現場は、安全等の面からご見学の対象外です。
 - ご見学コースには階段を含む比較的長い距離の徒歩の区間が含まれます。
 - ご応募が多数の場合、抽選とさせていただきます。抽選の結果は1月下旬頃にご通知する予定です。
 - 同伴者様は1名まで(小学生以上)とさせていただきます。なお、同伴者様がいらっしゃる場合は必ず参加申込はがきに同伴者様に関する必要事項をご記入ください。申込後に、同伴者様の追加はお受けすることができません。
 - 以下の場合、ご応募は無効とさせていただきます。
 - 株主様ご本人のご応募・ご参加でない場合
 - 同伴者様を2名以上にご記入の場合
 - 申込番号を2つ以上選択されている場合、もしくは1つも選択されていない場合
 - 株主様1名につき、2枚以上ご応募された場合
 - 株主様お名前等、必要事項のご記入がない場合

株主様見学会の概要 ※詳細は、ご招待状にてご連絡させていただきます。

申込番号	開催場所	実施日時(2019年)	集合時刻	解散予定時刻	集合・解散場所
①	神戸製鉄所	2月24日	9:00	12:40頃	JR六甲道駅※
②			13:10	16:50頃	
③		2月25日	9:00	12:40頃	
④			13:10	16:50頃	
⑤	神戸総合技術研究所	3月11日	9:00	12:20頃	神戸市営地下鉄西神中央駅※
⑥			13:00	16:20頃	

これまでの開催実績(過去4回分)

日時	開催場所	募集人数	ご応募総数
2017年 2・3月	神戸総合技術研究所 神戸製鉄所	290人	3,261通
2017年 10月	高砂製作所	320人	2,027通
2018年 2月	加古川製鉄所 コベルコ建機 広島事業所	450人	1,614通
2018年 11月	真岡製造所	240人	1,091通

取締役および執行役員 (2018年9月30日現在)

取締役社長(代表取締役) 山口 貢	取締役専務執行役員(代表取締役) 尾上善則	取締役専務執行役員 勝川四志彦	常務執行役員 大久保安	常務執行役員 山口 裕
本社	取締役副社長執行役員(代表取締役) 興石房樹	専務執行役員 水口 誠	常務執行役員 永良 哉	執行役員 後藤 有一郎
	取締役専務執行役員 眞部晶平	常務執行役員 河原一明	常務執行役員 内山田邦夫	
鉄鋼事業部門	取締役副社長執行役員(代表取締役) 柴田耕一朗※	常務執行役員 山本浩司	執行役員 中村昭二	執行役員 北山修二
	専務執行役員 岡 欣彦	常務執行役員 西村 悟	執行役員 森 啓之	執行役員 木本和彦
溶接事業部門	専務執行役員 宮崎庄司			
	常務執行役員 山本 明※			
アルミ・銅事業部門	専務執行役員 宮下幸正※	執行役員 平田誠二	執行役員 門脇良策	
	専務執行役員 松原弘明	執行役員 浅田秀樹		
機械事業部門	取締役副社長執行役員(代表取締役) 大演敬織※	常務執行役員 竹内正道	執行役員 岩本浩樹	執行役員 栗岡義紀
エンジニアリング事業部門	専務執行役員 森崎計人※	執行役員 元行正浩		
電力事業部門	取締役専務執行役員 北川二郎※			
社外取締役	取締役 北畑隆生※	取締役 馬場宏之※		
監査等委員	取締役(監査等委員・常勤) 石川裕士	取締役(監査等委員) 沖本隆史※	取締役(監査等委員) 千森秀郎※	
	取締役(監査等委員・常勤) 対馬 靖	取締役(監査等委員) 宮田賢生※		

※印は、各事業部門長であります。*印は、社外取締役であります。

会社の概要 (2018年9月30日現在)

創立 1905年9月	株主数 187,026名
発行済株式総数 3億6,436万4,210株	従業員数 11,588名
資本金 2,509億3,003万3,900円	

株式会社のお手続に関するお問い合わせ先

株主名簿管理人・特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

当社株式に関する住所・氏名等の変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求および相続などのご相談、お手続きは、以下にお問い合わせください。

〈お問い合わせ先〉
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
☎ 0120-094-777
(通話料無料(平日9:00～17:00))

※証券会社にお預けの当社株式については、お預けの証券会社にお問い合わせください。
※未受領配当金のお受取りのお手続きについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

環境への取り組みと社会との共生

神戸製鋼グループは、全ての生命体を育む健全な地球環境を次世代に引き継ぐことが私たちの使命であると認識し、「環境に配慮した生産活動」、「技術・製品・サービスでの環境への貢献」、「社会との共生・協調」を環境経営基本方針として定め、社会的責任を果たすとともに、企業価値向上に努めています。

■森林整備活動の実施

森林整備活動は、各地域での環境貢献活動として、従業員のボランティアの手で行なっています。兵庫県内では、KOBELCOの森（三木市：約4.7ha*）、ECOWAYの森（神戸市灘区：約0.6ha）の2ヶ所で活動を行なっています。また、大阪府茨木市銭原地区においても、里地・里山（約1.6ha）の保全を行なっています。これまでの活動で、森林エリアの手入れの行き届いていなかった木々の伐採や下草刈り等の作業を続けてきた結果、太陽光が森の中に差し込み始め、元気な森を取り戻しつつあります。



KOBELCOの森 活動の様子



KOBELCOの森 活動後の集合写真

*1ha(ヘクタール)は、25メートルプール36個分の広さです。

ラグビーを通じての活動

当社ラグビー部 神戸製鋼コベルコスティーラーズは、ラグビーを通じて地域・社会と積極的に交流を図り、多くの方々にラグビーの魅力伝える活動を行なっています。

2019年に日本で開催されるラグビーワールドカップでは、地元神戸で試合が行なわれる予定です。一人でも多くの方に、ラグビーの魅力伝えるべく、神戸市と連携を図り、地域を盛り上げる様々なイベントに参加しており、今年も、神戸市最大のお祭り「神戸まつり」のパレードに初めて選手全員で参加し、イベントを盛り上げました。

また、小学校の体育の授業でも取り入れられているタグラグビー（タックルやスクラムなどの接触プレーのない、安全性の高い誰でも楽しむことのできるラグビー）の指導や、神戸市主催の親子ラグビー体験教室などに選手が積極的に参加しています。今後も当社ラグビー部は、ラグビーを通じて地域・社会と積極的に交流を図り、多くの方々にラグビーの魅力伝えるよう努力していきます。



タグラグビー教室の様子



親子ラグビー体験教室の様子

詳しくは [ホームページ](http://www.kobelco.co.jp) をご覧ください。

KOBELCO

検索

<http://www.kobelco.co.jp>

株式に関するご案内

■「特別口座」について

現在株券をお持ちの株主様および以前株券をお持ちで現在株券の所在がわからなくなった株主様の株式は、「特別口座」で管理されている可能性がありますので、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください（お問い合わせ先は6ページに記載しております）。「特別口座」では単元株式の売買はできませんので、証券会社の口座に移管することをお奨めします。

*「特別口座」とは、2009年1月の株券電子化の際に、証券会社に預けられていない株式を管理するために、当社が開設した口座のことです。

■配当金のお受け取り方法について

配当金のお受け取り方法は、次の4種類がございます。

どの方法をお選びかご確認ください（ご指定のない場合は、配当金領収証方式にてお支払いいたします）。

○配当金領収証方式

ご送付する配当金領収証を郵便局の窓口等にご持参いただき、配当金をお受け取りになれる方式。

○個別銘柄指定方式

ご所有の銘柄それぞれにつき、配当金の振込先口座を指定し、お受け取りになれる方式。

○登録配当金受領口座方式

ご所有の全ての銘柄につき、ご指定の銀行口座で配当金をお受け取りになれる方式。

○株式数比例配分方式

ご所有の全ての銘柄につき、口座管理機関（証券会社等）の口座で配当金をお受け取りになれる方式。

*少額投資非課税口座（NISA口座）において配当金を非課税で受け取られる場合、株式数比例配分方式をお選びいただく必要がございます。